



教職員の多忙化を解消し 教育環境の充実を図れ

民 政 会 和田 厚行

一 教職員の多忙化の解消に向けた取り組みについて

問 業務量の増大などによる多忙化により、教職員が精神疾患となる事例が今後も増えざるを得ないと思うが、その解消に向けた取り組みはどのようなか。また、解消策の一つとして、給食費を公会計化し、未納対策など学校事務の軽減につなげるべきと考えるがどうか。

答 教員定数の確保、定数加配措置の活用など人的環境の整備や、学校のICT化推進など事務事業の改善に取り組んでいるが、今後も教職員が心身に健康で、熱意や使命感を持って取り組めるよう教育環境の整備を進めていく。また、給食費の公会計化については、ICT化を進める中で費用対効果などの研究を進めていきたい。

要望 教職員の多忙化解消のため、ICT化の推進、特に校務支援システムの導入に向けた検討を早急



妊娠期からの切れ目のない支援で 産前産後ケアの充実を

新 政 倶 楽 部 風間 正子

一 介護保険制度について

問 要支援者の訪問介護・通所介護は、平成29年度までに市町村が独自で行う介護予防・日常生活支援総合事業に移行するが、本市の取り組み状況はどのようなか。

答 国の指針を踏まえ、他市の状況を見ながら実施可能な事業に順次取り組んでいく。現在実施して



今泉地区の都市計画道路沿道区域、住宅区域の早期整備を

緑 水 ク ラ ブ 高橋 文雄

一 秦野駅南部(今泉地区) 土地区画整理事業について

問 課題である今泉地区土地区画整理事業の進捗状況はどうか。

答 平成10年に再スタートし、その後50回ほどの懇話会を開催した。農地区域、都市計画道路沿道区域、住宅区域に3区分し、事業の熟度の高い農地区域から実施、28年度に完成予定である。都市計画道路沿道区域は、事業認可に向け地域の同意を求めている。また、都市計画道路などの公共用地が多いため、市施行として事業化を検討している。住宅区域はすでに宅地と

に行うとともに、効果が大きいと考えられる給食費の公会計化についても早急に実施に向けて進めてほしい。現場の教職員とも十分に相談しながら教職員の多忙化の解消に努めてほしい。

二 上地区住宅特区について

要望 平成25年度から「さと地共生住宅開発許可制度」を施行し、定住者を確保する取り組みを推進しているが、ほとんど成果がない。敷地面積300平方メートル以上が要件では若い子育て世代の流入は難しいため、見直しを検討してほしい。

問 妊娠期からの切れ目のない支援のため、産前産後ケアの充実を図るべきであるが、以前から要望してきたが、今後の計画と具体的な取り組みはどのようなか。

答 平成27年度から始まる子ども子育て支援事業計画に妊娠期からの相談・支援にかかわる事業を盛り込んでいく。具体的には、母子保健コーディネーターを新たに設置し、母子健康手帳の交付時に面接を実施するなど、妊娠期の入口から切れ目のない相談・支援体制を整えていく予定である。

要望 妊産婦の孤立を防ぐため、子育ての経験者などが地域で相談相手となるよう、専門のサポートを養成してほしい。



高齢者による交通事故を より少なくするために

無 所 属 ク ラ ブ 折口 隆二郎

一 自動車運転免許の返納について

問 近年、本市においても、高齢者の運転による交通事故が増している。事故減少策の一環として、高齢者の運転免許の返納を推進するため、※かなちゃん手形の購入に対して助成してはどうか。

答 県では、運転免許証の返納を推進するため、平成21年度に高齢者運転免許自主返納サポート協議会を設置した。協議会加盟の交通事業者により、65歳以上の高齢者が半額の運賃で乗車できる利用者を初回のみ無料配布するサービスを実施しているため、市内バス事業者に対し、まずは協議会への加盟を要請していきたい。

二 自転車運転免許等について

問 危険な自転車の乗り方をする高齢者が多いため、講習会を行い、受講者に免許証を交付して安全運転の意識啓発を図ってはどうか。

答 高齢者の安全運転への取り組みについては、安全意識を高める講話や身体機能を保持する体操を中心に交通安全教室を実施している。また、免許証や修了証などの交付については検討していきたい。

要望 人命にかかわる事故を起こす場合もあるので、自転車保険への加入促進について、積極的に取り組んでほしい。



土地所有権移転登記されずに市が許可した渋沢丘陵霊園建設は中止せよ

日 本 共 産 党 露木 順三

一 防災対策等について

問 土砂災害対策のハザードマップの配布や、避難基準の周知を早急に行うべきと考えるがどうか。

答 平成27年1月末頃には配布し、危険を知らせるための避難基準も全体をまとめ、一緒に周知したい。

二 日産車体社員用住宅地の取得等について

問 総合計画にもない日産車体社員用住宅地を民間事業者の取得予定額より1300万円高い、2億9400万円で購入したのか。

答 定住化促進事業を実施する上で有効と判断した。総合計画の中に定住化の言葉はないが、思いは中身に盛り込んである。土地価格は、地価公示法の規定により不動産鑑定士に依頼し、算定した。

問 民間事業者は裏取引されたか。

答 買い取りの申し出時に、入札状況を把握すべきだったがどうか。

答 非常に嫌な問題であるため、より確認していきたい。



赤ちゃんが生まれない まちは消滅都市へ

民 政 会 阿蘇 佳一

一 選択する未来について

問 ①本市の人口はピーク時から1600人、2040年には2万人減ると見込まれているが、②借金821億円、未収金43億円、新行革を確実に実施しても新年度28億円の財源不足だが、③秦野赤十字病院の産婦人科医の確保、現状では県も昭和大学もゼロ回答、赤ちゃんが生まれないまちは消滅、未来存続の危機だが、どうか。

答 ①生産年齢人口の減少による財政への影響、全庁的な大きな問題として捉える。②借金の縮減、未収金対策、公共施設再配置計画など、行政のスリム化に全職員が危機感を強く持ち、一丸となって取り組む。③市民が安心して出産できる場を確保することは、市長として重要な役目と認識している。さらに東海大学との連携強化を図り、問題の解決も一層加速する。

二 青少年の課題について

問 ①児童虐待176件の内容は、②いじめ、小学校28件、中学校70件、暴力行為、小学校11件、中学校103件の対策は、③不登校の小学生30人、中学生132人、社会総がかりで取り組むべきであるが教育委員会の本気度は、どうか。

答 ①前年度より約29%増加、多くは心理的虐待。②子どもへの生命・安全を守るため、職員会議などで指導徹底を図っていく。③支援の結果、小学生16人、中学生70人が登校するようになった。教職員の意識向上を図り、感性を高める



秦野赤十字病院の産婦人科医確保は



はだのクリーンセンター建設に伴う利便施設整備の早期完成を

新 政 倶 楽 部 川口 薫

一 はだのクリーンセンター建設に伴う利便施設整備の取り組み状況について

問 具体的な計画案と今後のスケジュールはどのようなか。

答 露天風呂のある浴室、バリアフリー対応の個人浴室、休憩室、飲食販売、物品販売、情報案内などの機能を持った施設を計画している。平成27年度中に事業着手、28年度内の完成を目指している。

要望 地元住民は早期の完成を望んでいるため、的確な情報提供を行いながら、全体的な計画を積極的に進めてほしい。

二 高速バス路線の拡充について

問 東名秦野バスストップへの名古屋・大阪方面の直行バス停車に

答 災害時には、本人の同意がなくても自主防災会などに名簿を提示し、協力を要請ができるような体制を整備していきたい。

要望 さらなる市民意識の向上や、地域共助の体制強化を図るために訓練や啓発活動をタイミミングを逃さず行っていく。



震生湖周辺の整備は

や草刈りを実施していく。③「秦野盆地の地質」などの刊行物に掲載し、教材として活用している。

意見 整備計画のトーンダウンが見られるが、稜線沿道への休憩所の設置や露頭整備は急務である。

問 10月3日付け墓地等許可通知書の許可条件には、速やかに土地所有権移転登記することあり、2カ月も経てまだ55箇所も移転登記されていないが、いつまでに移転するか事業者が聴いているのか。

答 時期は確認していないが、速やかに移転登記するよう指導する。

問 永続性を保証する墓地経営計画を公開すべきだがどうか。

答 支障があり公開できない。

用語解説 ※露頭…野外において、地層・岩石が露出している場所 ※かなちゃん手形…65歳以上の高齢者が購入することができ、神奈中・神奈交各社の路線バスが1乗車当たり現金100円で利用できる乗車券